

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社K V K
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼総務部長 北川 喜一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地
【電話番号】	(0574)55-1120(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼総務部長 北川 喜一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	14,389,250	14,643,274	29,742,600
経常利益 (千円)	843,485	1,125,498	2,615,225
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	567,092	708,515	1,773,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	688,446	1,056,558	1,792,699
純資産額 (千円)	23,769,827	25,566,489	24,669,163
総資産額 (千円)	33,674,444	34,727,172	36,160,884
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.44	89.11	223.37
自己資本比率 (%)	70.6	73.6	68.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	674,175	194,480	2,308,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	695,805	2,338,686	2,319,627
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,524	214,942	425,764
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,892,959	3,350,569	5,658,897

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.84	38.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に当たり控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化により、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復してきておりますが、世界的な金融引き締めによる影響や中国経済の先行き懸念、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー及び原材料価格の高騰など依然として先行き不透明な状況が続いております。住宅市場におきましては、物価高や建築資材価格の高騰に伴う住宅価格の上昇から、住宅取得マインドの低下等に伴い、持家、分譲住宅の新設住宅着工戸数は前年と比べて減少傾向が続くなど厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、環境に配慮した商品を提供する事業活動を通じて、持続的な社会への貢献と企業価値の向上を目指し、中期経営計画「KVK Innovation」に掲げた重点戦略に取り組んでまいりました。

新工場棟の建築と同時に設置した、コージェネレーションシステム設備および太陽光発電パネルは今年の春より稼働し始めており、総使用電力の内、コージェネレーションシステム設備で約30%、太陽光発電パネルで約10%の電力をまかっています。太陽光発電パネルは夜間の発電ができない為、10%ほどとなっていますが、昼間の晴天時は総使用電力の最大30%ほど供給できる能力があります。また、両設備の環境面での年間効果としては、当社における昨年度の年間の二酸化炭素排出量実績ベースの約8%にあたる、およそ600tの削減が見込めます。エネルギー使用量と二酸化炭素排出量の削減に努め、コストと環境の両面に寄与していきます。

当社は、受注から生産、出荷まで全工程にわたる一貫生産体制のもと、各工程間を有機的につなげ、また、製造工程自動化に取り組みながら一層の効率化を図っております。自動化ラインの日々の管理、改善を行い、高い稼働率を維持し、原価低減に寄与しております。また、次なる成長に向けた新工場棟2棟は、2023年冬の本格稼働に向けて着実に準備が進んでおり、生産能力のさらなる向上を図ります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、新設住宅着工戸数が前年比で減少傾向が続く、市況は厳しい状況であります。昨年10月に実施した商品価格の値上げによる効果により、売上高は3期連続増収となり昨年に続き過去最高を更新し14,643百万円（前年同期比1.8%増）となりました。それに伴い利益面では、営業利益は1,102百万円（前年同期比39.0%増）、経常利益は1,125百万円（前年同期比33.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、708百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

日本におきましては、昨年10月に実施した商品価格の値上げによる効果により、売上高は14,505百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は1,155百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

中国におきましては、売上高は中国国内の外部顧客への売上高の減少により、3,535百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益はグループ間取引価格の見直しにより、258百万円（前年同期比93.9%増）となりました。

フィリピンにおきましては、グループ間のみ売買取引となります。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ1,433百万円減少し、34,727百万円となりました。これは主に固定資産が922百万円増加した一方で、現金及び預金が2,308百万円減少したことによりです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,331百万円減少し、9,160百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が288百万円、電子記録債務が580百万円、流動負債のその他が1,446百万円減少したことによりです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ897百万円増加し、25,566百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は68.2%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,308百万円減少し、3,350百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは194百万円の収入（前年同期比479百万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,092百万円、仕入債務の減少額881百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2,338百万円の支出（前年同期比1,642百万円の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,989百万円、投資有価証券の取得による支出303百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは214百万円の支出（前年同期比3百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額204百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は163百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,078	8,347,078	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	8,347,078	8,347,078		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		8,347,078		2,854,934		3,023,334

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社北村興産	岐阜県岐阜市黒野320 - 1	11,324	13.81
K V K取引先持株会	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641 株式会社K V K内	5,481	6.68
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	4,000	4.88
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	2,935	3.58
北村博志	岐阜県岐阜市	2,895	3.53
北村嘉弘	岐阜県岐阜市	2,855	3.48
末松容子	岐阜県岐阜市	2,785	3.39
元気なぎふ応援基金	岐阜県岐阜市司町40 - 1	2,695	3.28
K V K従業員持株会	岐阜県加茂郡富加町高畑字稻荷641 株式会社K V K内	2,320	2.83
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	2,248	2.74
計		39,539	48.23

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、224,800株であり、役員向け株式交付信託が保有する当社株式199,900株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式24,900株が含まれております。
2. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が265株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,300	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,185,700	81,857	同上
単元未満株式	普通株式 11,078	-	-
発行済株式総数	8,347,078	-	-
総株主の議決権	-	81,857	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ200株及び65株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式199,900株(議決権1,999個)、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式24,900株(議決権249個)が含まれております。なお、役員向け株式交付信託が保有する当該議決権の数1,999個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜県加茂郡富加町 高畑字稲荷641番地	150,300	-	150,300	1.80
計	-	150,300	-	150,300	1.80

(注) 1. 2023年9月30日現在の当社保有の自己株式数は150,394株であります。

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式199,900株、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式24,900株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,658,897	3,350,569
受取手形	1,335,210	1,496,755
売掛金	4,010,436	3,770,084
電子記録債権	5,891,441	5,735,121
商品及び製品	973,799	844,119
仕掛品	1,211,397	1,258,653
原材料及び貯蔵品	1,782,128	1,856,118
その他	280,881	479,336
貸倒引当金	108,300	110,800
流動資産合計	21,035,893	18,679,959
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,833,023	3,501,614
土地	1,760,812	1,974,329
その他(純額)	5,164,476	4,679,914
有形固定資産合計	9,758,312	10,155,858
無形固定資産	187,220	251,862
投資その他の資産		
投資有価証券	1,987,133	2,544,692
投資不動産	2,445,816	2,416,983
退職給付に係る資産	442,554	469,077
その他	303,953	208,739
投資その他の資産合計	5,179,457	5,639,492
固定資産合計	15,124,991	16,047,213
資産合計	36,160,884	34,727,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,627,639	1,338,950
電子記録債務	4,493,394	3,913,008
未払法人税等	410,390	325,058
賞与引当金	447,253	468,531
製品保証引当金	135,000	136,000
その他	3,812,646	2,366,087
流動負債合計	10,926,324	8,547,636
固定負債		
退職給付に係る負債	71,867	70,090
役員株式給付引当金	342,849	314,027
従業員株式給付引当金	2,021	-
資産除去債務	-	43,620
その他	148,658	185,308
固定負債合計	565,396	613,046
負債合計	11,491,721	9,160,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,854,934	2,854,934
資本剰余金	3,023,334	3,023,334
利益剰余金	19,020,970	19,524,568
自己株式	692,751	647,066
株主資本合計	24,206,487	24,755,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,940	384,191
為替換算調整勘定	299,011	461,803
退職給付に係る調整累計額	42,275	35,275
その他の包括利益累計額合計	462,676	810,719
純資産合計	24,669,163	25,566,489
負債純資産合計	36,160,884	34,727,172

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	14,389,250	14,643,274
売上原価	11,199,388	11,148,342
売上総利益	3,189,862	3,494,931
販売費及び一般管理費	2,396,546	2,391,993
営業利益	793,315	1,102,937
営業外収益		
受取利息	500	258
受取配当金	7,543	7,539
投資不動産賃貸料	85,850	85,680
その他	55,381	56,850
営業外収益合計	149,274	150,328
営業外費用		
売上割引	21,644	22,163
投資不動産賃貸費用	43,865	53,090
為替差損	30,777	52,021
その他	2,817	492
営業外費用合計	99,105	127,767
経常利益	843,485	1,125,498
特別損失		
固定資産除却損	2,847	32,820
特別損失合計	2,847	32,820
税金等調整前四半期純利益	840,637	1,092,677
法人税、住民税及び事業税	244,330	351,233
法人税等調整額	29,214	32,928
法人税等合計	273,545	384,162
四半期純利益	567,092	708,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	567,092	708,515

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	567,092	708,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748	178,251
為替換算調整勘定	119,016	162,792
退職給付に係る調整額	3,085	6,999
その他の包括利益合計	121,354	348,043
四半期包括利益	688,446	1,056,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688,446	1,056,558

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	840,637	1,092,677
減価償却費	403,477	480,937
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	20,850	16,471
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	376	1,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,700	2,500
賞与引当金の増減額(は減少)	3,768	21,278
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,000	1,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	17,617	14,698
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	1,009	141
受取利息及び受取配当金	9,661	8,720
支払利息	21,644	22,163
為替差損益(は益)	32,325	28,880
投資不動産賃貸収入	85,850	85,680
投資不動産賃貸費用	43,865	53,090
有形固定資産除却損	2,847	32,820
売上債権の増減額(は増加)	252,714	235,312
棚卸資産の増減額(は増加)	13,692	72,715
仕入債務の増減額(は減少)	168,953	881,864
その他の資産の増減額(は増加)	25,630	250,630
その他の負債の増減額(は減少)	56,893	213,984
小計	849,258	599,025
利息及び配当金の受取額	9,663	8,722
利息の支払額	21,644	22,163
法人税等の支払額	163,101	391,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,175	194,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	483,742	1,989,861
無形固定資産の取得による支出	32,329	75,887
投資有価証券の取得による支出	233,213	303,207
投資不動産の取得による支出	5,432	-
投資不動産の賃貸による支出	16,346	24,258
投資不動産の賃貸による収入	76,493	83,552
その他の支出	1,235	29,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	695,805	2,338,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6,632	10,059
自己株式の取得による支出	163	-
配当金の支払額	204,727	204,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	211,524	214,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,470	50,820
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	208,684	2,308,328
現金及び現金同等物の期首残高	6,101,643	5,658,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,892,959	3,350,569

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	212,167千円
電子記録債権	- 千円	113,711千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	703,673千円	706,813千円
賞与引当金繰入額	187,573	195,704
貸倒引当金繰入額	22,700	2,500
役員株式給付引当金繰入額	16,515	15,800
従業員株式給付引当金繰入額	252	-
退職給付費用	26,115	27,175
製品保証引当金繰入額	5,000	1,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	5,892,959千円	3,350,569千円
現金及び現金同等物	5,892,959	3,350,569

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	204,919	25	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,850千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金685千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	204,917	25	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,700千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	204,917	25	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,700千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金665千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	204,917	25	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4,997千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金622千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,009,129	380,120	-	14,389,250	-	14,389,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147,027	3,207,962	126,319	3,481,309	3,481,309	-
計	14,156,157	3,588,083	126,319	17,870,560	3,481,309	14,389,250
セグメント利益又は損 失()	995,151	133,153	5,153	1,123,151	329,835	793,315

- (注)1. セグメント利益又は損失調整額 329,835千円には、セグメント間取引消去29,972千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 316,524千円及び棚卸資産の調整額 43,283千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,392,771	250,502	-	14,643,274	-	14,643,274
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,781	3,284,544	162,461	3,559,787	3,559,787	-
計	14,505,553	3,535,047	162,461	18,203,062	3,559,787	14,643,274
セグメント利益	1,155,127	258,129	5,352	1,418,610	315,672	1,102,937

- (注)1. セグメント利益調整額 315,672千円には、セグメント間取引消去5,835千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 327,265千円及び棚卸資産の調整額5,757千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
シャワー付湯水混合水栓	4,602,325	4,715,066
湯水混合水栓	6,101,929	6,004,124
単独水栓	1,703,504	1,867,860
その他	1,981,490	2,056,223
顧客との契約から生じる収益	14,389,250	14,643,274
その他の収益		
外部顧客への売上高	14,389,250	14,643,274

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	71円44銭	89円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	567,092	708,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	567,092	708,515
普通株式の期中平均株式数(株)	7,937,373	7,950,821

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(前第2四半期連結累計期間232,202株、当第2四半期連結累計期間219,742株)及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式(前第2四半期連結累計期間27,160株、当第2四半期連結累計期間26,121株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

2023年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....204,917千円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月5日

(注) 1. 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金4,997千円及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金622千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

株式会社K V K

取締役会 御中

監査法人コスモス
愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員 公認会計士 岩村 豊正

業務執行社員 公認会計士 長坂 尚徳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K V Kの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K V K及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。